



鶴見川中流域の風景（昭和30年代後半）

横浜は今

最初の白書が語る三十三年前の横浜

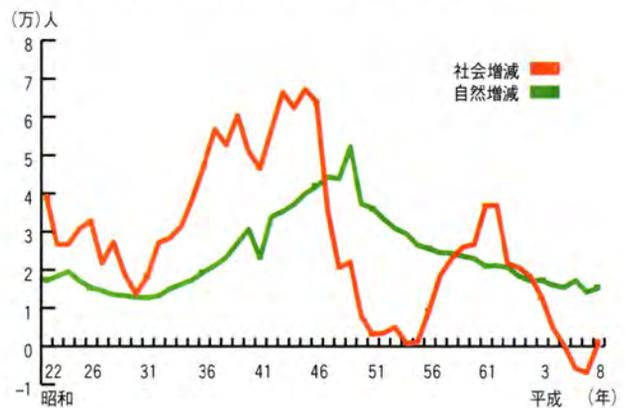
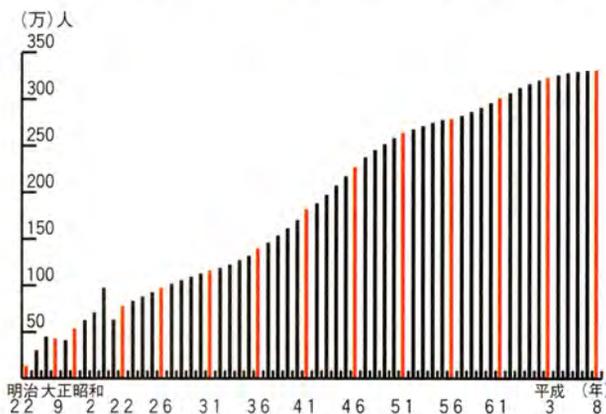
「私は一昨年十月に結婚しまして、この戸塚区に住むことになりました。東京から横浜へ移る時は、横浜市というところで、港のあるヨコハマに住めるのだと、今考えると大変ロマンチックに考えておりました。ところがこの戸塚区に住んでみますと、港どころか大変な田舎にきたものだとがっかりしています。この汲沢方面は道らしい道が一つもございません。雨が二、三日降れば長靴で半分くらいは土の中に入ってしまうのです。それを三十分もかかってバス停留所まで行かなければなりません。苦情は、道路だけではありません。ガケ崩れの危険、ごみの回収、水道のことなど、毎日の生活がいやになるくらいあります。あこがれの港にも、昨年からたった一回行っただけです。」

（戸塚区・主婦二十七歳）

これは、横浜市の最初の市民生活白書「市民生活白書39」の冒頭に、掲載された「市長への手紙」の一部である。この白書が刊行された昭和三十九年は、新幹線が開通し、東京オリンピックが開かれ、日本社会全

■横浜市の人口及び社会増減、自然増減の推移

「横浜市企画局統計解析課」





鶴見川中流域の風景（平成8年）

体が活気に満ち、高度経済成長期と言われていた時期だ。三十数年前、一人の匿名の市民から、時の市長に向けて書かれたこの手紙は、当時の横浜の課題をありのままに映し出している。昭和三十年代から四十年代にかけて、横浜市の人口は百万人から二百五十万人へと激増する。その三分の二が社会増であり、大部分がこの手紙の主婦のように東京から、住む場所を求めて横浜にやって来た転入者であった。ちなみに、この白書が刊行された昭和三十九年の横浜市の年間社会増は、約六万人で、現在の逗子市の人口とほぼ等しい。

大量の転入者は、港北区（現在は分区されて港北区、緑区、青葉区、都筑区）や戸塚区（現在は分区されて戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区）といった、東京への通勤圏である郊区に集中した。

当時、横浜の郊外は、広大な田園地帯であった。昭和三十五年の時点で、地域の二分の一が農地山林だったほどである。昭和三十九年の横浜市がいかにかこの手紙のいう意味での「田舎」であったか、都市基盤に関する環境指標を見てみよう。例えば、道路舗装率が三七・〇％、下水道普及率が九・〇％（水洗化普及率になると僅か一・二％に過ぎない）、上水道の普及率八一・〇％と、東京を始め、大阪、名古屋など他の五大都市と比較して、どれも最低に近い水準であった。



新校舎を背にした子ども達（平成9年）



プレハブ校舎での入学式（昭和40年代）



谷津坂（現能見台）周辺から根岸湾を望む（昭和30年代後半）

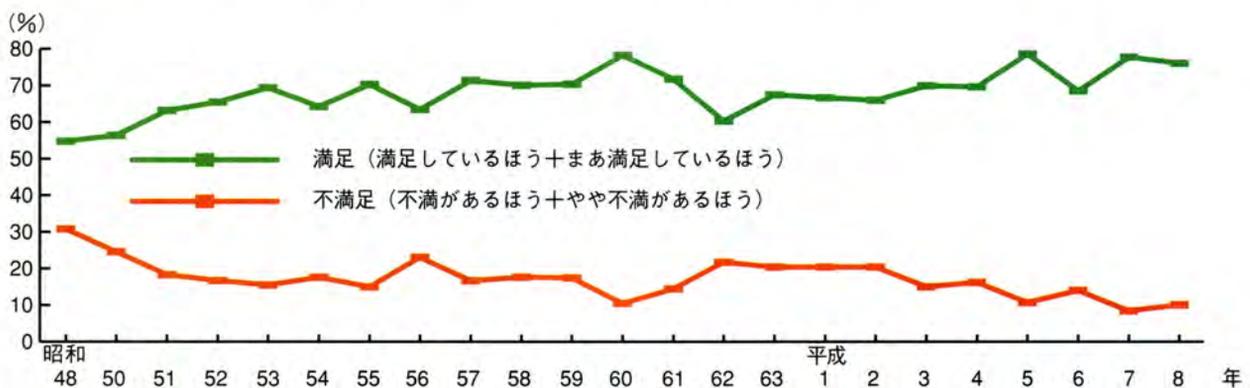
また、当時、郊外部でのごみの収集回数は不定期で、月一〜二回程度。市内の交通ネットワークにしても、市街地には市電が走っていたが、市街地と郊外部、鉄道主要駅と郊外部の住宅地を結ぶ公共交通網は、極めて乏しい状態であった。

小・中学校などの教育施設についても、事情は同じで、ベビーブームと児童数の増加による慢性的な教室不足によって、市内の小学校全学級の三分の一が五十人以上のすし詰め教室の状態であり、宅地造成のスピードに学校建設が追いつかず、午前と午後で児童を入れ替える「二部授業」を行わざるを得ない学校や、プレハブ校舎でしのぐ学校すらあった。

「市民生活白書39」では、この手紙のほかにも東京から移転してきた市民の怒りの訴えを幾つか紹介しているが、延々と続くどろんどろん道となかなかやって来ない糞尿のくみ取り、時には、井戸水に頼らざるを得ない生活用水。街のいたるところで、ごみが腐り、ハエがたかたまま放置されている状態など、手紙を読む限り近代的な都市サービスには、かなり距離があったことは明らかであった。

そのような状況を反映してのことであろうか、昭和四十年に横浜市が市民に対して行ったアンケート調査では、横浜市を「ふるさと」と考えている市民は、四九・〇%。また今後もずっと住み続けようという意向を持つ市民も

生活満足度の経年変化 「横浜市民意識調査」(平成8年度・横浜市)





能見台周辺から根岸湾を望む（平成8年）

四二・九%とどちらも過半数に届いていなかった。

都市環境の成熟化と定住化社会の到来

最初の白書が刊行されてから三十数年―平成六年に横浜市の人口は、戦後初めての社会減となった。平成八年、再び社会増に転じるが、これは転入者が増えたのではなく、転出者が大幅に減ったことによるものである。また、出生数が減少し死亡数が増加しているため、自然増も減少傾向にある。日本経済の成熟化のなかで、横浜市の人口も落ち着きを示しつつあるのだ。

一方で、市民生活の基盤となる都市環境も整備されて来た。例えば、平成七年度末の下水道普及率は、九七・〇%（水洗化率も九七・〇%）。道路舗装率は、九三・八%。上水道も一〇〇%完備し、ごみについても現在、週三回の定期回収が行われ、平成八年度から分別収集が始まり、リサイクルプラザのような資源化・減量化のための市民利用施設も整備されつつある。地下鉄が戸塚から港北ニュータウン、あざみ野まで伸び、郊外部と都心部を結んでいる。また、郊外部のバス路線も昭和三十九年時に比べれば、格段に充実した。さらに、児童数の減少によって、一学年一クラスの学校も存在するほどになり、学校の空き教室を活用したコミュニティハウスが整



缶・びん分別収集（平成9年）



定日制収集が始まった頃（昭和30年代後半）



新横浜周辺から横浜港を望む（昭和30年代）

備され、はまっ子ふれあいスクールといった放課後の児童のふれあいの場も確保されている。

このような地域社会の成熟化は、市民意識にも反映してきている。平成八年度の市民意識調査では、七六・〇%の市民が「自分の生活に満足している」と答え、家族や生活のことで、「心配ごとや困っていることが、全くない」と答える市民も五一・一%と過半数を越えている。

さらに、平成六年度の市民意識調査では、「横浜市に対して、要望や不満を感じたことがない」と答える市民が五九・七%であるように、ある意味で、切迫感を持って、行政にコミットメントしなくても、多くの市民が、不自由を感じずに日常を送れる時代になったのかも知れない。平成八年度の市民意識調査で、横浜市での定住意向を持つ市民は八〇・四%。単純に比較はできないが、昭和四十年時と比べて、横浜に住み続けたいという市民が約二倍になったことは事実である。

では、今の横浜は真に「満足して住める」都市になっているのであろうか。八割近い市民が、今の自分の生活に満足しているといっても、それぞれのライフステージに応じて、現在から将来に渡る生活上の不安や、社会的な課題は、確かに存在している。同じく平成八年度の市民意識調査で、「心配ごとがある」と回答した、四八・二%の市民の心配ごとの内容を見ると、「自分の



新横浜周辺から横浜港を望む（平成8年）

病気や老後のこと」（一八・四％）が第一位、「子どもの保育や教育のこと」（一〇・二％）が第二位。「住宅のこと」（九・四％）が第三位。「仕事や職場のこと」（七・七％）が第四位になっており、独身者、夫婦のみの世帯では、「仕事や職場のこと」、子育ての時期にある市民は、「子どもの保育や教育のこと」、高齢者は、「病気や老後のこと」がそれぞれ心配ごとの中心になっている。

雨の日に長靴をはかなくとも歩けるようになり、水洗トイレやエアコンは、当たり前。夜中でもコンビニに行けば、必要最小限の買い物ができるようになった。しかし、「豊かさ」の中で、将来の仕事は確保できるのか、自分の老後は誰が面倒見てくれるのか、子どもたちはどのように育つのかなど、冷静に今の生活を見つめると、多くの疑問や心配な点が出てくるのではないだろうか。

横浜市で、最初に刊行された白書が、一人の匿名の主婦の手紙から始まったように、私たちもこの白書で、「仕事・職場」、「住宅・暮らし」、「子育て・教育」、「病気・老後」といったそれぞれの生活の場面で、市民一人ひとりの心配ごとや悩みに寄り添いながら、今の横浜が直面している課題に再び、手紙の形式でアクセスしていきたいと思う。そして、この白書を読んだ方々が、私たちがこの白書の登場人物達と一緒に、これからの都市横浜の行く方向を考えていただければ幸いである。



港北ニュータウンを走る市高速鉄道3号線（平成9年）



本牧を走る市電（昭和45年）